

**令和5年度（2023年度）
癒しの里きくち創生総合戦略
効果検証報告書**



**令和6年9月
菊池市**

1. 総合戦略について

菊池市では、平成28年3月に「第1期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を進めてきたが、本市における人口減少や少子高齢化は依然として深刻な状況にある。このため、本市では、これまでの5か年の地方創生の取り組みの成果や課題を分析したうえ、国の動向に合わせ、新たな視点として取り入れる持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現など、新たな社会的変化も捉えた中で、引き続き、“自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全の『癒しの里』きくち”の実現を目指し、令和2年3月に「第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略は、国の総合戦略に掲げられている政策5原則^{（注1）}を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。

また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4つの基本目標^{（注2）}を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

（注1） 政策5原則 ……（1）自立性、（2）将来性、（3）地域性、（4）総合性、（5）結果重視

（注2） 4つの基本目標 ……（1）菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ
（2）稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
（3）人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ
（4）安心・安全な“住みやすいまち”へ

2. 推進体制について

総合戦略を推進するために、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体等が連携した組織である「菊池市総合計画及び菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価審議会」を設置し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを確立する。

3. 効果検証の実施について

(1) 効果検証の目的

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けて課題の改善を図り、より一層高い効果を発揮させることを目的として効果検証を行う。

また、総合戦略に位置付ける事業の一部は国の地方創生関連交付金を活用しており、その実施計画及び地域再生計画において、各事業の検証を行い公表することが明記されていることから、交付金活用事業の効果検証を併せて実施する。

(2) 効果検証の対象及び手法

本検証は、「総合戦略の施策評価」及び「地方創生関連交付金活用事業の事業評価」で構成する。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証の考え方にに基づき、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を確認し、結果重視の検証を行う。

- ・ 総合戦略：総合戦略全体の総括評価・各基本目標の施策評価
- ・ 地方創生関連交付金事業：KPI の検証を中心とした事業評価

(3) 効果検証の流れ

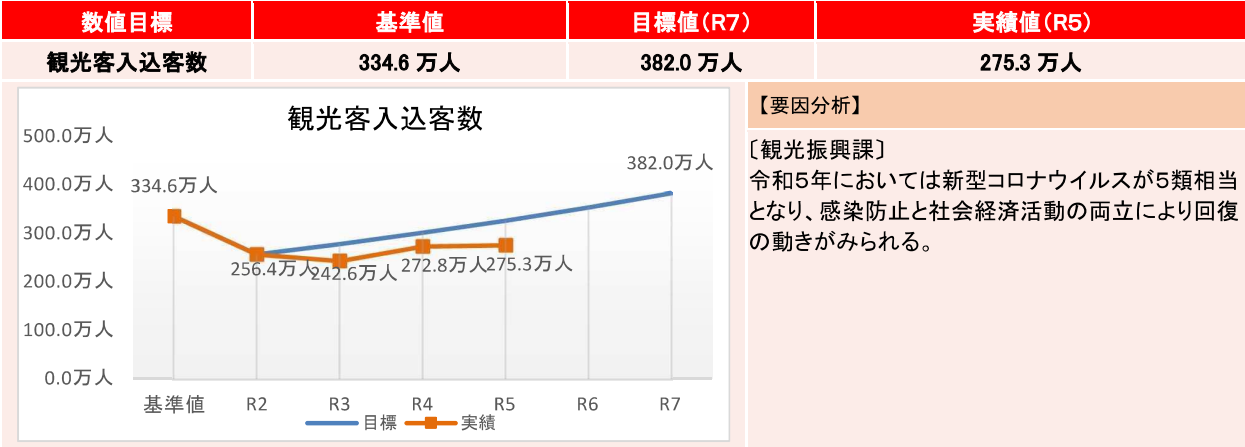
「菊池市総合計画及び菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価審議会」で検証を行う。また、検証結果については市議会に報告するとともに、市ホームページで公表する。

地方創生関連交付金活用事業の検証結果については、必要に応じ、県を通じて国に報告する。

4. 癒しの里きくち創生総合戦略効果検証

基本目標 1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、関係人口を増やします～



＞ 観光客入込客数は、平成 30 年から熊本県観光統計の計測方法の変更により各施設の合計を計測することとなったが、これまで同様の計測方法で数値を算出した。

具体的な施策

施策ア 菊池の魅力発信と「菊池ファン」の創出・拡大

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を発信し、固定ファンにつながる仕組みづくりを進めます。菊池一族関連の歴史文化コンテンツを活用したネットワークづくりの促進や地域資源を生かしたテレワーク(ワーケーション)等の推進を通じて、関係人口の創出・拡大を図ります。

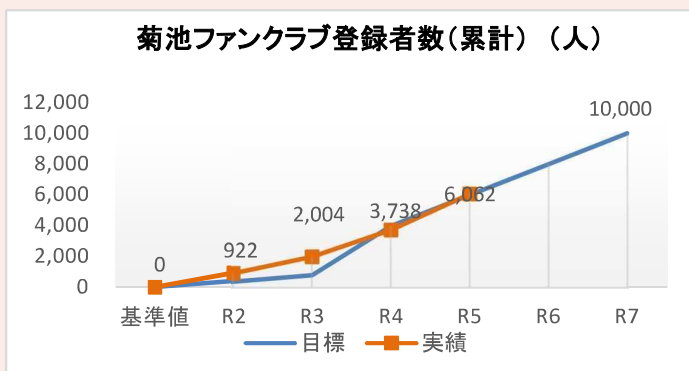
(具体的な取り組み内容)

- ① 菊池一族ゆかりの自治体との連携拡大
- ② 全国のきくちさんや歴史ファン等、潜在的固定客の確保
- ③ ふるさと納税の促進などにつながる情報発信の強化
- ④ テレワーク(ワーケーション)等の推進

(令和5年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 菊池一族プロジェクト	菊池一族の歴史文化をはじめとする地域資源を活用した効果的・戦略的なプロモーション活動を通して、全国の菊池ファンネットワークの拡大を図ります	観光振興課	広報紙や SNS、メールマガジンによる情報発信のほか、菊池観光協会や湯前まんが美術館と連携した PR 事業、市内各地のパネル巡回展、愛媛県八幡浜市での出前講座、関係人口創出・拡大事業(地域資源を活用したまちなか回遊促進事業)等、菊池一族を切り口にした市の全般的な魅力発信に取り組み、菊池ファンクラブ会員が年度中に 2,324 人増加した。
② ふるさと納税促進事業	返礼品の種類を増やすため、新規事業者に向けた説明会や既存事業者に向けた勉強会を実施した。また、寄附者を増やすためにポータルサイトを 2 件追加した。	地域振興課	返礼品数の充実により寄附額が増加し、約 3 億 7400 万円(8 千万増)となった。また、説明会や勉強会を実施し、返礼品掲載ページの作りこみと返礼品数の増加に取り組んだ。
③ きくちまるごと快適オフィス事業	連携協定企業との今後の事業協議 テレワーク推進賞への応募支援等	地域振興課	全国テレワーク協会とオンラインを活用し情報共有を行った。

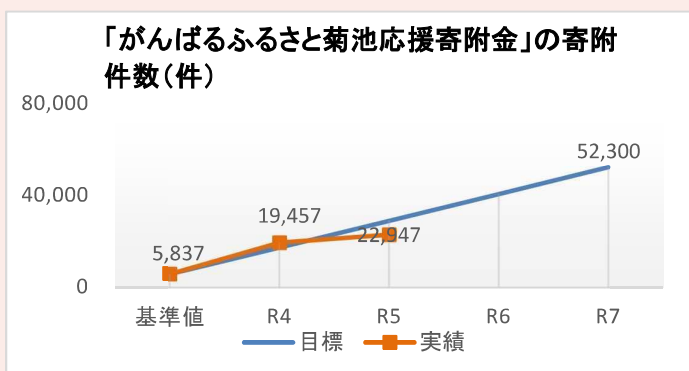
重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

〔観光振興課〕

関係人口創出・拡大事業(地域資源を活用したまちなか回遊促進事業)や、菊池観光協会等の観光事業者と連携したイベント・キャンペーンを行ったことで、多くの会員を獲得し、目標値を達成した。



【要因分析】

〔地域振興課〕

返礼品数の増加と掲載ページの作りこみを行ったことで、寄附者のニーズに沿った返礼品が増えた。また、広告やキャンペーンを効果的に活用した。県外でのPRイベントでは、地域の特産品の試食やパンフレットの配布を実施し、リアルなPRイベントもふるさと納税増額に要因と考えられる。

但し、国の制度改正により返礼品の価格改定やHP編集に係る掲載中止などにより、目標件数は未達となった。

具体的な施策

施策Ⅰ 観光誘客の更なる強化

市民や行政が一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食(グルメ)」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型旅行商品の充実やアウトドア型観光を通じて、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

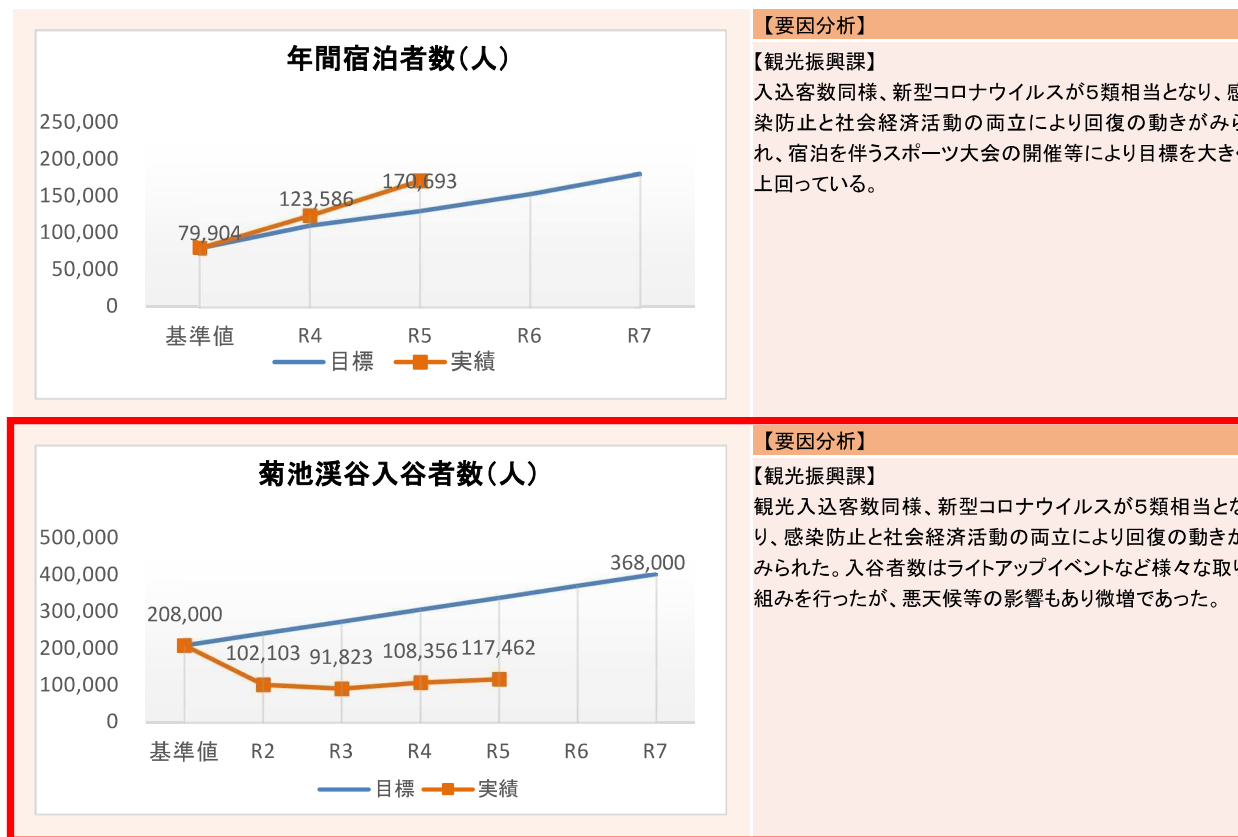
また、「菊池川流域日本遺産」による広域的なネットワークを活かして自然、食、歴史・文化などの魅力を発信し、関係人口の増加につなげます。(具体的な取り組み内容)

- ① 豊かな自然や歴史文化を活かした観光客誘致活動の実施
- ② 「健康」をテーマとした体験型旅行商品の充実
- ③ 菊池産食材を使った「グルメ戦略」の推進
- ④ インバウンド観光客への対応強化
- ⑤ アウトドア型観光の推進

(令和5年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	観光費	ヘルスツーリズムの販売等、滞在プランの開発及び情報発信によるブランドイメージの確立と誘客促進に取り組んだ。	観光振興課	・「温泉×キャンプ」をテーマとしたプロモーションを実施し、Instagram フォロワーが福岡・熊本都市圏を中心に 11,300 人(R6.3 月末時点)まで増加し、ファンの獲得とブランドイメージの定着につながった。 ・県北4市町で連携し、台湾・香港・韓国をターゲットにツアー6本造成、KOL を招聘したプロモーションに取り組み、SNS 動画(Instagram、YouTube)が合計 258,000 回再生されるなど多くの外国人に PR できた。
②	四季の里管理事業	四季の里旭志の適切な維持管理及設置目的に沿った運営を行うため、(株)シェルパを指定管理者として管理運営業務を委託した。また、民間移譲に向けてプロポーザル方式にて公募を行った。	観光振興課	指定管理者の(株)シェルパにより、施設の適切な維持管理及び運営が行われた。アウトドア需要の高まりから 11,892 人の宿泊利用があり、観光入込客数の増加につながった。また、民間移譲に向けてプロポーザル方式にて 3 回の公募を行った。
③	グルメ推進事業 (創業支援事業)	グルメ菊池戦略として、既存飲食店及び創業予定飲食店の認定店舗を募集するとともに、認定ロゴマークの公募を行い広く市内外に PR した。さらに、隈府のまちなかと菊池溪谷又は竜門ダムをつなぐ地域を「グルメ菊池重点区域」で開業する飲食店への支援強化を図った。	商工振興課	グルメ菊池戦略として、新たに7店舗を「グルメ認定店」として認定し、今後のPRや周知に繋げた。グルメ菊池重点区域で開業する3店舗に対し、創業支援補助金の上乗せ支援を行った。また、認定ロゴマークの公募を行い、全国から634点の応募があり、審査会を経てロゴマークを決定した。公募によりグルメ菊池を広く市内外へPRできた。
④	桜の里プロジェクト事業	各行政区等へ桜苗木を交付することにより、より一層の「日本一の桜の里づくり」を推進した。	土木課	11 行政区へ 87 本の桜苗木を交付し、市民の郷土愛の醸成、本市「癒しの里」構想に寄与した。

重要業績評価指標（KPI）



※総合計画にはない指標

具体的な施策

施策ウ 戦略的な移住施策等の強化

暮らしやすいまちとして、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。
(具体的な取り組み内容)
① 移住希望者受け入れ体制の充実
② 移住・定住につながる情報発信の強化

(令和5年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 移住・定住推進事業	空き家バンクの運営や移住ツアーの開催、移住イベントへの参加により、本市の移住定住の促進を図った。	地域振興課	空き家バンクについては、登録11件(空き家8件、空地3件)、成約5件(空き家5件)の実績があった。空き家バンクへのニーズは高く、供給が追いついていない状況が続いている。県や民間が主催する7回の移住相談会へ参加し、延べ73名へ移住PRを行うことができた。空き家をテーマにオンラインとリアルの移住ツアーも行い、本市への移住定住の促進を図ることが出来た。 移住相談会の参加者が実際に菊池市を訪れるなど効果的なPRを実施できた。
② 定住促進事業	市内で婚活イベント等を実施する団体に対し補助金を交付する。	地域振興課	2団体へ補助金を交付し、婚活イベントを実施した。計8組のマッチングが成立し、出会いの場を提供することができた。

重要業績評価指標 (KPI)

空き家バンクを活用した市外からの移住者数(累計)(人)

指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	111	156	186	218	253	288	323
実績	111	156	186	218	253	288	323

お試し住宅利用者数(累計)(件)

指標	基準値	R4	R5	R6	R7
目標	43	68	90	112	134
実績	43	68	90	112	134

【要因分析】

【地域振興課】
空き家バンクへのニーズは高く、移住への関心は高い状況が続いている。
供給に関しての課題はあるが、区長会での説明や固定資産税に空き家バンクに関する案内などを同封するなど積極的な周知を実施している。

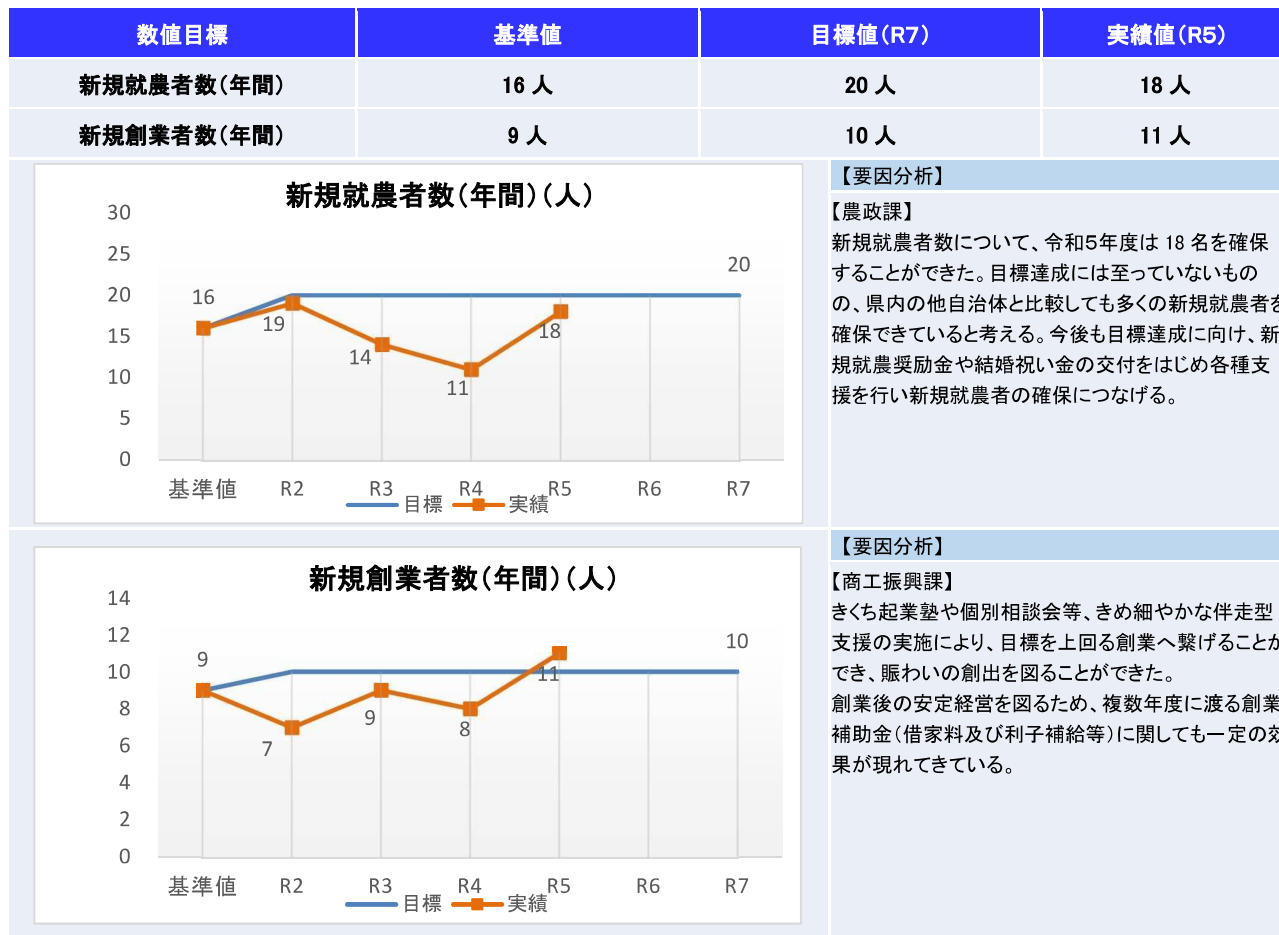
【要因分析】

【地域振興課】
住みたい田舎ランキング(令和6年2月号)において、若者単身世代が住みたいまち3位、子育て世代が住みたいまち4位、シニア世代が住みたいまち9位になるなど、全国的な移住のPRが実施出来ている。
また、移住マッチングサービス「SMOUT」等による情報発信や移住イベントでの積極的なPRを行ったことで、目標値を大きく上回った。

※総合計画にはない指標

基本目標2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～



具体的な施策

施策ア 未来につながる農業力の強化

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加、家畜伝染病の発生、TPPなど不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の更なる振興を図ります。

(具体的な取り組み内容)

- ① 農業の担い手育成と生産体制の強化
- ② 「菊池ブランド」の戦略的展開
- ③ 新たな特産品の開発と6次産業化の推進

(令和5年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① ブランド推進事業	菊池米のブランドを推進するため、菊池米食味コンクールの開催。また、都市圏等で、物産展を開催し、本市の農畜林産物のPR推進を行った。また、関係団体と連携し、加工品開発や6次産業化支援(補助金)の交付等を行った。	農政課	菊池米食味コンクールを開催し、生産者の意識向上と菊池米ブランド推進を図り、九州のお米食味コンクールでは、自治体部門で2位の成績を獲得することができた。さらに、米飯官能鑑定士向け「レベルアップ講習会」を開催し鑑定士の知識の向上に努め、菊池米のブランド推進の強化に努めた。また、関係団体等と協力し、都市圏等で物産展の開催や加工品開発(3品目)、6次産業化支援(3件)を行い、ブランドの推進を図った。

②	農林業後継者対策推進事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図るため、新規就農奨励金、経営開始資金の交付等を行った。	農政課	新規農業就業奨励金(13名)、経営開始資金(3名)を交付し、担い手としての支援を行った。なお、令和5年度は全体として18名の新規就農者が確保され、農業生産基盤の維持につながった。
③	農業経営基盤強化促進対策事業	営農指導員配置による相談対応や営農指導等、担い手育成総合支援協議会を中心とした認定農業者の創出・育成や家族経営協定推進等の事業を推進した。	農政課	物産館出荷協議会構成員や認定農業者等への営農指導により、栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。また、94件の経営改善計画(認定農業者数116人)を認定し、認定農業者の創出・育成が図られた。
⑤	菊池基準の普及推進事業	菊池基準の普及推進のため、都市圏での物産展の開催やネットショップまると市場、物産館を通じてPRを図った。	農政課	都市圏での物産展の開催を行い、菊池基準の普及推進を図ったことで、販売額は目標値とほぼ同じ数値となった。今後は菊池基準制度のマーク改訂を行い、普及推進につなげる。

重要業績評価指標(KPI)

新規認定農業者経営体数(累計)(件)

項目	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	11	26	48	57	67		61
実績	11	26	48	57	67		67

【要因分析】

〔農政課〕

10 件が新規認定され累計 67 件となり目標値を達成した。新規就農者等に対して認定農業者への誘導を行うことができたこと、認定が可能な経営を行っている農業者の掘り起こしを行うことで、認定農業者の確保につながったことが要因であると考えられる。

「菊池基準」を登録した生産者数(累計)(人)

項目	基準値	R4	R5	R6	R7
目標	564	607	613		800
実績	564	607	613		613

【要因分析】

〔農政課〕

新たな菊池基準の登録者数は6名となり目標値を下回った。高齢化等により菊池基準の対象となる農業者が減少していることが要因であると考えられる。今後も引き続き、物産館やJA 出荷者等に対して制度の周知と普及に努める必要がある。

各物産館における「菊池基準」登録の農林畜産物の販売額(万円/年)

項目	基準値	R4	R5	R6	R7
目標	4,500	5,760	6,242		8,000
実績	4,500	5,760	6,242		6,242

【要因分析】

〔農政課〕

コロナ禍で中止となっていたイベント等が再開され、イベント開催時に菊池基準の取組や販売先であるネットショップまると市場、物産館、JA を通じて普及推進を図ったことで、販売額は目標値とほぼ同じ数値となった。今後は熊本県のエコファーマー制度の見直しに伴い、菊池基準制度を見直す予定となっている。

具体的な施策

施策イ 活力を創出する商工業の振興

経済を活性化させ雇用機会を創出し地元就職率を向上させるため、意欲ある商店への支援や起業支援に取り組むことで商業の魅力向上を図るとともに、誘致企業のフォローアップや、生産性向上計画等を支援することにより雇用の創出と地域産業の安定化・活性化を図ります。

また、コロナ禍による経済状況の変化に対応するため、副業人材活用などの新たなビジネス様式の活用を支援します。

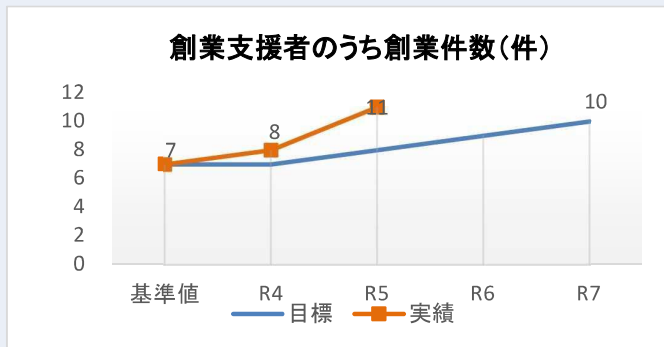
(具体的な取り組み内容)

- ① 創業支援
- ② 後継者の育成及び事業承継促進
- ③ 魅力ある就業機会の創出
- ④ 新たなビジネス様式の支援

(令和5年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	創業支援事業	「きくち起業塾」で起業・創業希望者のスキル向上を図り、中小企業診断士による「個別相談会」と合わせて円滑な創業を支援する。また、創業支援事業計画のワンストップ窓口又は創業支援事業者において創業相談を受けた認定創業者に補助金を交付することで創業者の持続的経営を支援する。	商工振興課	きくち起業塾に14人、個別相談会に12人が参加し、創業希望者のスキルアップを図った。 その結果、新規創業者11名と継続補助者15名合わせて26名に創業補助を交付し、円滑な創業と持続的経営を支援した。
②	未来創造塾事業	熊本大学との共同研究により、本業を生かし地域課題や自身の課題を解消できるビジネスモデルを創出する担い手を育成するため、塾を開講する。さらに産官学金が連携し、ビジネスモデルが自走出来る仕組みづくりを行う。	商工振興課	熊大や関係機関等の協力・連携により、第二期きくち未来創造塾を開講し、10人が15回の講義やグループワークを経て修了した。本業を活かし地域課題や自身の課題を解決できるビジネスモデルを創出する担い手の育成に繋がった。
③	副業人材活用事業	副業人材の活用に関する正しい情報等の啓発セミナーと、マッチング成立後の委託料や報酬等に対する補助により、副業人材活用の普及を図る。	商工振興課	事業者を対象に、事例を用いたセミナーを2回開催し、副業人材活用などの新たなビジネス様式への対応を促した。 その結果、補助金の利用があり、経営課題の解決と経営活動を支援することができたが、利用件数は1件にとどまった。
④	企業誘致等推進事業	既立地企業フォローアップ地企業フォローアップ訪問により、投資計画の掘り起こしと支援策の周知、地元雇用を呼びかけ、労働力不足改善に繋がる情報の提供を行い、工業活性化を図る。	商工振興課	市内の3高校の2年生を対象に、人材育成事業として、のべ154人の高校生がのべ7カ所で工場見学を実施し、地元就職の促進を図った。また、七城地区の既立地企業の要望により、拡張用地に伴う農産法に係る計画変更を行い、支援をすることができた。さらに、県営新規工業団地の造成については、県を全面的に支援し、順調に計画地内の地権者の同意を得ることができ円滑な事業推進を行った。

重要業績評価指標(KPI)

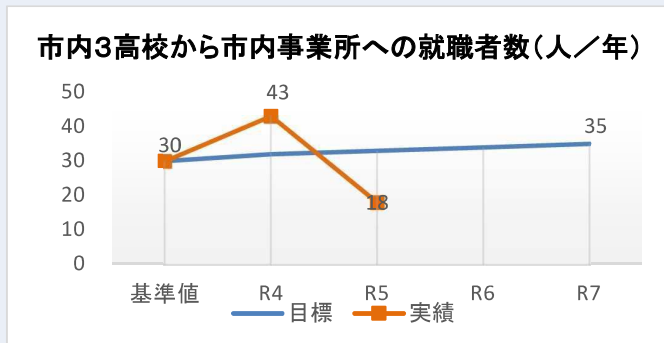


【要因分析】

〔商工振興課〕

きくち起業塾や個別相談会等、きめ細やかな伴走型支援の実施により、目標を上回る創業へ繋げることができ、賑わいの創出を図ることができた。

創業後の安定経営を図るため、複数年度に渡る創業補助金(借家料及び利子補給等)に関しても一定の効果が現れてきている。



【要因分析】

〔商工振興課〕

市内の3高校の2年生を対象に、人材育成事業として、のべ154人の高校生がのべ7カ所で工場見学を実施した。

市内事業所へ18人の市内事業所の就職へと繋げることができ、地元就職の創出を図ることができたが、生徒数の減少と進学者数の増加の影響により目標を下回る結果となった。

基本目標 3 人を大切に “一人ひとりが輝くまち” へ

～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R5)	参考値(R1)
合計特殊出生率	1.69	1.90	—	1.72

※5年ごとに測定

具体的な施策

施策ア 結婚・出産・子育て等トータルサポート体制の充実

妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

(具体的な取り組み内容)

- ① 妊娠・出産・子育てへの包括的な支援
- ② 女性が働きやすい環境づくりと「ワーク・ライフ・バランス」の推進
- ③ 困難を抱える子どもやDV問題等にきめ細やかに手をさしのべる社会の実現

(令和5年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 病児・病後児保育事業	病児・病後児保育の利用者の増加に伴う、2箇所目の開設について検討した。	子育て支援課	利用者が増加傾向にあるため、増設について検討し、事業実施予定者の選定ができ、2箇所目の開所に向け進展した。
② 放課後児童クラブ整備事業	放課後児童クラブの利用児童数増加に伴い、クラブの支援単位を増やすこと、特に長期休暇のみ利用する児童も増加しているため、学校施設等の利用を協議し、翌年度以降も含めて受け皿の確保を行った。	子育て支援課	子どもが安全に放課後を過ごすことができる放課後児童クラブの運営を行い、保護者が安心して子どもを預けることができ、待機児童の発生を防ぐことができた。
③ 地域子育て支援拠点事業	事業内容の充実と、子ども・子育て支援事業計画に基づき施設の削減について検討した。	子育て支援課	以前より利用者から要望があった土曜日の開所をつどいの広場1箇所で行い、事業内容の充実が図れた。利用者数の減少、事業実施者の意向などにより1箇所の子育て支援センターを削減した。
④ 家庭児童相談員配置事業	家庭児童相談員を2名配置し、関係機関と連携し児童虐待を始め、児童の様々な相談に対応した。	子育て支援課	学校・保育園等の訪問や、関係機関との個別ケース検討会議により関係機関との連携が図られ、迅速かつ丁寧な対応ができた。
⑤ 男女共同参画意識啓発事業	・意識啓発や市民のエンパワーメントを図るため、市民講座の開催や情報誌作成・配布を行った。 ・女性団体代表者会と協働で、市民フォーラムをはじめ各種行事に取り組んだ。 ・男女共同参画に関する理解を深め、ワークライフバランスの推進、働き方改革、女性の活躍推進等を図るため、市職員向け研修を行った。	人権啓発・男女共同参画推進課	・市民講座(参加者のべ53人)は、「私にもできる!?在宅ワークで新たな未来を切り開いてみませんか?」と題して在宅ワークに関する講座を計3回実施。隙間時間にできる、在宅ワークという自分らしい働き方で、これからのライフプランニングを描くことを支援した。 ・市民フォーラム(参加者66人)は、益城町の四賢婦人と呼ばれた矢嶋姉妹について朗読劇団による朗読劇と、講師による講演を開催。近代日本における女子教育や女性の地位向上に尽力された矢嶋姉妹の功績を通し、全ての人が生きやすい社会を作るために現代社会に生きる私たちに何ができるのかを考えるきっかけとした。

重要業績評価指標 (KPI) ※総合計画にはない指標

ファミリーサポートセンターの協力会員・両方会員数(人)

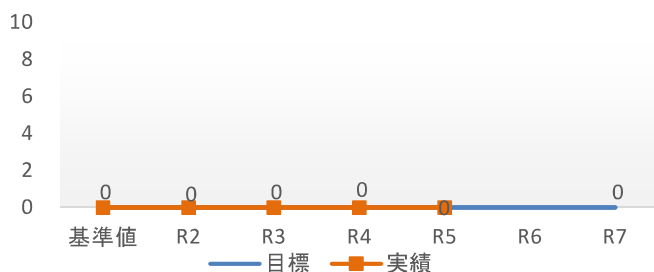


【要因分析】

〔子育て支援課〕

事業の周知活動を行い、目標値に達さないものの、わずかではあるが会員数は増加した。

保育所待機児童数(人)



【要因分析】

〔子育て支援課〕

保育所等との入所調整を密に行い、適切な入所管理を実施したことにより、待機児童ゼロを維持した。

乳児期における母子の保健指導率(%)



【要因分析】

〔健康推進課〕

未受診者への声掛けなどを行ったことにより保健指導率は目標値を超えた。また、コロナ感染症の5類移行に伴い対象となる保護者の不安も軽減されたことも要因の一つと考えられる。

※総合計画にはない指標

具体的な施策

施策イ 学びを通して人が育つまちづくり

本市の次代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の整備に取り組むとともに、早い時期から世界へ羽ばたくことができる人材の育成を目指します。また、誰もが生涯にわたり学び続け、その成果を個人の生活や地域での活動等に生かすことの出来る「生涯学習社会」の実現を目指します。

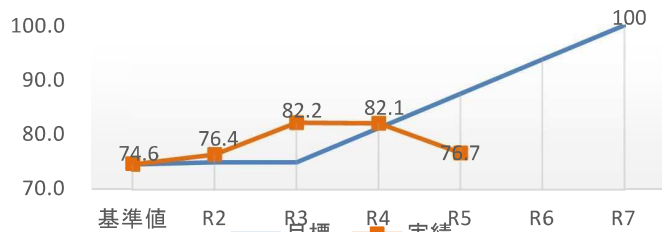
(具体的な取り組み内容)

- ① グローバルな視点を持つ、未来のリーダー育成
- ② 地域が抱える課題解決を目指して継続的に活動し、実践できる人材の育成
- ③ 心の豊かさや心身の健康のための生涯を通じた学びの推進
- ④ 市内3高校との連携

(令和5年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 森の学校・きくち事業	市内中学生の生きる力と未来のリーダーとしての素養を育むために「プラチナ森の学校きくち」を開催した。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生を派遣した。	学校教育課	プラチナ構想ネットワーク協力のもと、人財育成塾として「プラチナ森の学校きくち」を開催し、市内中学生 40 名の参加があり、大学教授の講義やグループワーク等を通じて人財育成が図られた。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生8名を派遣し、未来のリーダーとしての育成が図られた。
② 学校ICT教育推進事業(小学校・中学校)	ICT 教育推進委員会を 4 回実施した。	学校教育課	ICT 教育推進委員会では、AI に係る研修、Kahoot!, PADLET,CANVA 等の学習支援アプリの活用に関する演習を行い、年度末には各学校の実践事例をまとめ、冊子にして配布、事例の普及を行った。
③ 学校支援員配置事業	教員の補助及び支援を行う学校支援員 47 名を市内各小中学校へ配置した。	学校教育課	学校支援員を市内各小中学校に配置することできめ細やかな指導を行うことができ、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図ることができた。また、障がいのある児童・生徒についても、当該児童・生徒の生活支援や医療面の安全が確保された。
④ 地域学校協働活動推進員配置事業	全小中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、5 名の統括推進委員の指導の下、各学校ごとの取り組みを更に深化させ、地域住民との連携協働による学校を核とした地域づくりを進めた。	生涯学習課	全体研修会や県が開催した実践交流会を通して、情報交換や見識を深めることができた。また、1 月 13 日には地域協働活動フォーラムを県との共催で開催し、市内外の多くの方に参加いただき、市内全小中学校の地域の特色のある取組を発信し、普及啓発が図れた。
⑤ 公民館費(キクロスカレッジ、公民館主催講座等)	「防災マイスターコース」「デジタルコンテンツコース」「スポーツマイスターコース」の 3 コースに加えて「花と緑コース」「ワールドフレンズコース」を新設した。キクロスカレッジ事業 2 年目となる。	中央公民館	計31人が課程を修了し、各分野において専門知識と技能を有する「菊池市生涯学習マイスター」として認証・登録された。

ICT機器を活用した授業の割合(%)



タブレット利用率(%)

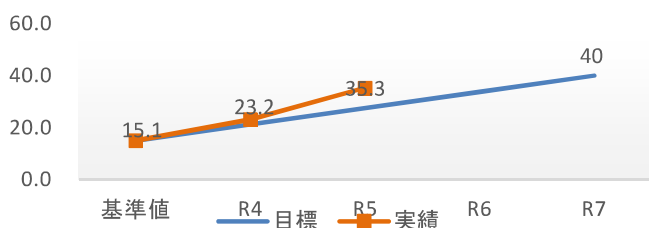


【要因分析】

〔学校教育課〕

ICT 教育推進委員会を 4 回実施し、無償学習支援ソフトの活用研修や、端末を用いた活用事例の共有等を行った。また、学校訪問でも、端末の積極的な活用をお願いした。しかし、ICT 機器を活用した授業の割合・タブレット利用率は昨年度より低くなった。現行の学習支援ソフトにはアップデート機能がなく、現場でのニーズと支援ソフトの機能に相違が生じ始めていたことから、利用率が下がったと思われる。また、利用率低下に伴い、タブレットの電源を入れる回数が減り、新たに電源を入れるたびにアップデートが行われて動作が止まったり、端末に保存されているデータが蓄積され動作が不安定になったりする事象が多く発生した。そのため、更に使いづらいイメージにつながったことも考えられる。ICT 支援員によるメンテナンスも行われたが、積極的な取組には結びつかなかった。

中学校卒業段階での英検3級相当取得率(%)



【要因分析】

〔学校教育課〕

令和 5 年度から中学 3 年生全員の公費受験を行い、英検 3 級相当取得率は令和元年度～4 年度までの英検一部補助を行っていた年度と比較すると向上しており、学校での取組が成果につながった。また、小中学校の英語担当者への研修を 3 回実施したり、各学校では英検に向けた一次試験・二次試験対策指導が行われたりと、生徒の英語に対する興味関心や英語力を高めることを狙った取組が行われたことも取得率向上に寄与していると思われる。さらに、ALT を小中学校に派遣し、授業をはじめ日常的なコミュニケーションや英検二次試験対策を行った成果として、英検 3 級以上二次試験受験者の 94.8% の生徒が合格している。

キクロスカレッジの修了生数(人)



【要因分析】

〔中央公民館〕

防災マイスターコース 10 人、デジタルコンテンツコース 5 人、スポーツマイスターコース 4 人に加えて、新たに 2 つのコースが新設された。景観部門のリーダーとして花と緑のマイスターコース 3 人、多文化共生の理解・啓発をリードするワールドフレンズコース 9 人の合計 31 人が課程修了をした。昨年度の 23 人と合わせ、54 人となった。

課程修了したマイスター登録者(生涯学習人財認証制度の目的に賛同し認証された方)が、市内団体のニーズに応じた生涯学習に関する活動を行った。

生涯学習センター及び3分館への来館者数(人/年)



【要因分析】

〔中央公民館〕

コロナ感染症が 5 類に移行し、公民館の利用制限も無くなり、各種団体の自粛されていた事業等も再開された。利用者数は前年度比 16% 程増加している。(R5 公民館利用人数は、139,830 人)

〔中央図書館〕

コロナ感染症が 5 類に移行し、様々な事業が再開され、図書館外での活動が活発化したことが来館者数の減少に繋がったと思われる。また、2 月にシステム更新を行い、11 日間休館したことも影響したのと思われる。

基本目標 4 安心・安全な“住みやすいまち”へ

～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R5)
幸福だと思う市民の割合	77.3%	上昇 ^ノ	—
住み続けたいと思う市民の割合	80.1%	上昇 ^ノ	—

※令和 6 年度に調査予定

具体的な施策

施策ア 新しい時代にあった安心・安全なまちづくり

市民一人ひとりが、共に助け合い支えあい、誰もが安心・安全で快適な生活を送れるよう、新しい時代にあった環境の整備や地域コミュニティの中心となるリーダーの育成に取り組みます。

(具体的な取り組み内容)

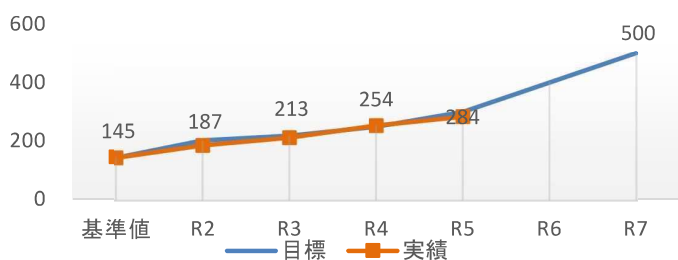
- ① 地域ぐるみで助け合う防災・減災の体制強化
- ② Society5.0 の実現に向けた技術を活用した地域課題の克服
- ③ 誰もが活躍できるダイバーシティの実現

(令和 5 年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 防災士育成事業	自分自身や家族の身を守ることはもとより、地域や職場で防災啓発活動や訓練に率先して参加し、防災士としてのリーダーシップを発揮できる人材を育成することで、市民の防災意識の向上及び自主防災組織の活性化を図る。	防災交通課	菊池市、合志市、大津町、菊陽町と合同で防災士養成講座を開催し、受講者(防災士試験合格者)や消防団 OB(試験免除)30 人が登録された。
② 交通コミュニティ対策事業	広報誌の特集記事やチラシの全戸配布、出前講座、試乗会により、べんりカー・あいのりタクシーの周知による利用促進。e モビリティ等次世代サービス導入の可能性検討、旧菊池・七城・泗水地区で公共交通に関する市民のニーズ調査を実施。	地域振興課	べんりカー・あいのりタクシーは利用者が減少。利用者の利用促進及び利便性向上に向けて、広報誌や区長文書による周知やデジタル技術を活用した予約システムの導入について事業者との意見交換を行った。e モビはシェアサイクルや自動運転等の情報収集を行った。今後の公共交通政策を明確にするため、令和 6 年度に地域公共交通計画の策定を行う。

重要業績評価指標（KPI）

防災士登録数(累計)(人)

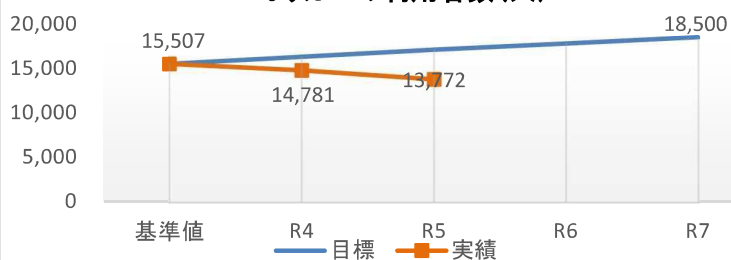


【要因分析】

〔防災交通課〕

熊本地震から8年、九州北部豪雨から12年という年数経過し、その間、本市において大きな災害も発生していないため、防災への関心が低下しつつあることが考えられる。

べんりカーの利用者数(人)



【要因分析】

〔地域振興課〕

べんりカーの利用者数は13,772人(昨年度14,781人)と昨年度から1,000人程度減少。コロナの影響もあったと考えられるが、利用促進のためのPRが足りなかったことも減少の要因と考えられる。

あいのりタクシーの利用者数(人)



【要因分析】

〔地域振興課〕

あいのりタクシーは8,529人(昨年度8,830人)と昨年度から301人減少した。広報誌や区長文書、出前講座等の周知も行っていたため、大きな減少は見られなかったと考えられる。利用の予約方法などを検討する必要がある。時間が合わない・利用ができないエリアである等の利便性の低さから利用者の増加には至っていないと考えられる。

具体的な施策

施策イ 人生 100 年時代に向けた健康長寿のまちづくり

高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

また、ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、運動習慣の定着や食生活の改善、がん検診や特定健診等の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

(具体的な取り組み内容)

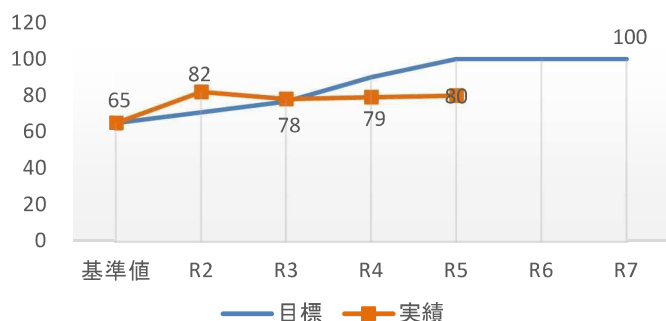
- ① 住み慣れた地域で暮らすことができる環境の整備
- ② 市民が主体的に健康づくりに取り組む支援の充実

(令和 5 年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 一般介護予防事業	住民主体の通いの場の創設、支援を行い、介護予防を推進した。	高齢支援課	通いの場を継続できていた参加者は、体力維持ができており(15分間歩行できる割合 50%)介護予防につながった。廃止する団体もあったが、新規で通いの場を立ち上げた団体(5 か所)もあり、事業の目的は果たすことが出来ている。
② 任意事業費(認知症サポーター関係事業)	一般市民だけでなく、小中学校、高校等に出向いて認知症サポーター養成講座を開催した。	高齢支援課	認知症サポーター養成講座を 23 回(一般 9 回、小学校 7 回、中学校 5 回、高校 2 回)開催し、846 人のサポーターを養成し、累計 21,404 人となった。
③ 健康づくり推進事業	(1)委託事業者との協議を重ね事業の成果分析の必要性を共有した。(205 回開催、参加延べ人数 2,254 人)又、申込が少ない地域には、公民館の協力を得ながら、様々な場面で周知を実施した。 (2)食生活推進協議会と連携し、正しい食生活の知識を学ぶ教室及び啓発活動を実施。 (3)健康ポイント事業の企画協力企業は、各会議・総会での案内の他、個別訪問案内を行い、個人向けプロモーションは、第一生命を起点とし協定企業から地域企業へ案内。イベント企画により集客活動をユーザー拡大の活動に重ねた。	健康推進課	(1)運動教室への新規参加者は 136 人があり普及に繋がった。 (2)40 回/年 啓発活動が増え、幅広い年代の方に正しい食生活の知識の普及を図った。 (3)健康ポイント事業において、アプリユーザーは、目標の 2,000 人を達成できた。 (R5 年度末 2,491 人 /R4 年度末 1,525 人前年度より 966 人増加)
④ 国保保健指導事業	受診勧奨業務を一部委託し、受診勧奨通知の発送や電話での勧奨を行った。今年度は受診勧奨はがきに返信用はがきを追加し、申込方法の選択肢を広げた。本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで、健診受診者とみなすことができる「みなし健診」の契約をこれまでは市内の医療機関とのみ行っていたが、今年度は県内の医療機関でも実施できるようになった。	保険年金課	勧奨ハガキを作成し、未申込者全員に送付した。また、健診機関へ委託した電話勧奨では、496 人が受診に繋がった。申込についても受診勧奨はがきに返信用はがきを追加したところ 125 件の返信があり、選択肢の幅を広げた。さらに、本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで健診受診者とみなすことができる「みなし健診」を、県内の医療機関で実施できるようになり、121 件実施できた。3 月末現在の受診率は 35.8%であり、R5 年度同時期の 35.5%を 0.3%上回った。

重要業績評価指標（KPI）

住民運営の通いの場取り組み団体数(団体)



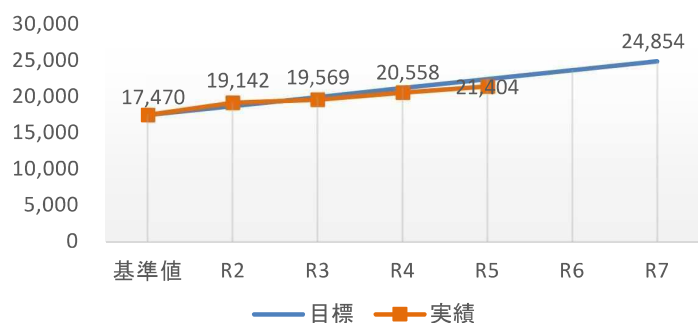
【要因分析】

〔高齢支援課〕

通いの場参加者の高齢化が進んでおり、参加者の減少やリーダーとなる高齢者不在などを理由に、運営が困難となってきた団体がある一方で、介護予防の必要性を感じて新たに通いの場を立ち上げる団体もあるため、今後は運営が継続できるような支援が必要になってきている。

※総合計画にはない指標

認知症サポーター数(人)



【要因分析】

〔高齢支援課〕

認知症サポーターの人数は増えているが、目標値には届いていない。小・中・高校生のサポーターは各学校の理解もあり増えているが、一般向けの定期講座の受講者が伸び悩んでいる状況。商工会や企業連を通じて団体や企業へも依頼し、講座の周知を行い、サポーター数を増やしていく。

特定健診の受診率【国保】(%)



【要因分析】

〔保険年金課〕

申込方法の追加（返信用はがき）や「みなし健診」の県内医療機関での実施等、未受診者対策事業の充実により、R6年3月末現在の受診率は35.8%となり、昨年度同時期の35.5%を0.3%上回った。業務内容に反映させることで更なる受診率向上を図る。

5. 地方創生関連交付金事業効果検証具体的な施策

地方創生拠点整備交付金事業

地方創生拠点整備交付金① 養生市場賑わい創出事業							
全体概要	農産物直売機能の充実として、既存施設の模様替え及びレストラン、カフェテリアを増設することで、魅力ある地域振興の拠点として生まれ変わり、地域外からの交流人口を増加させると共に、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいを創り出す。						
整備の内容	養生市場の増築工事及び模様替工事を実施した。 工事完了: 令和3年3月22日 開設: 令和3年4月10日						
計画期間	2020年度～2024年度	担当課	農政課	総事業費	94,278千円	うち交付金	47,025千円

	事業開始前	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
養生市場(物産館)の売上げ	376.04百万円	0百万円	△41.11百万円	15.28百万円	48.97百万円	11.69百万円	15.11百万円	6.50百万円	△2.30百万円	6.50百万円		39.97百万円	20.67百万円
養生市場(物産館)の雇用者数	19人	0人	0人	1人	4人	1人	6人	1人	13人	1人		4人	23人
新商品開発件数	0件	0件	0件	3件	8件	3件	0件	2件	0件	2件		10件	8件

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	2023年度上期は、人員が不足し、顧客に対するサービス低下等が売上の減少に繋がった。下期は、従業員等の採用により販売体制が整い、販売価格の見直しや業務の効率化を行った。その結果、新規取引や保育園に対する給食野菜納入開始により地元青果の出荷が増加に転じた。また、レストランについては、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い、交流人口が増え、前年度の売上を上回ることができた。今後は、新たな顧客を取り込み、地域の賑わいを創出するために業務内容を改善したい。
-------	---

